

《電源利用勘定》

キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:億円)	
	平成20年度	平成19年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	137	210
研究開発活動に伴う支出	△ 800	△ 693
人件費支出	△ 290	△ 293
運営費交付金収入	1,054	1,044
受託収入	84	54
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	△ 4	4
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89	△ 254
定期預金の預入による支出	△ 1,376	△ 612
有形固定資産の取得による支出	△ 197	△ 173
無形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 3
その他	1,488	534
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	△ 43
リース債務の返済による支出	△ 5	△ 4
IV 資金増加減少額	43	△ 49
V 資金期首残高	118	168
VI 資金期末残高	162	118

キャッシュ・フロー計算書の概要

- ＜資金面からとらえた法人の活動状況＞
- 平成19年度に比べて、定期預金を利用した資金運用額が増加。
 - 定期預金期末残高が減少したため、資金期末残高が増加。

貸借対照表

科目	(単位:億円)		科目	(単位:億円)	
	平成20年度	平成19年度		平成20年度	平成19年度
(資産の部)	4,880	5,063	(負債の部)	957	910
I 流動資産	608	623	I 流動負債	341	390
現金及び預金	302	318	運営費交付金債務	132	165
核物質	89	92	未払金	180	196
その他	217	212	その他	29	28
II 固定資産	4,272	4,440	II 固定負債	615	519
1 有形固定資産	4,236	4,400	資産見返負債	503	441
建物	742	775	長期廃棄物処理処分負担金	90	50
機械・装置	1,115	1,188	その他	21	27
土地	186	188	(純資産の部)	3,922	4,153
建設仮勘定	1,677	1,723	I 資本金	5,442	5,442
その他	513	523	II 資本剰余金	△ 1,545	△ 1,319
(減価償却累計額) (△1,476)	(△1,147)	(△1,147)	資本剰余金	87	△ 2
(減損損失累計額) (△150)	(△150)	(△150)	損益外減価償却累計額	△ 1,476	△ 1,159
2 無形固定資産	22	24	損益外減損損失累計額	△ 156	△ 156
(減損損失累計額) (△7)	(△7)	(△7)	III 利益剰余金	25	29
3 投資その他の資産	13	15	積立金	29	52
(減損損失累計額) (△0)	(△0)	(△0)	当期未処理損失	△ 4	△ 22
(うち当期総損失)	△ 4	△ 22	(うち当期総損失)	△ 4	△ 22
資産合計	4,880	5,063	負債及び純資産合計	4,880	5,063

貸借対照表の概要

＜平成20年度末の財政状態＞

資産の部	4,880億円(対前年度 △183億円)
負債の部	957億円(対前年度 + 47億円)
純資産の部	3,922億円(対前年度 △230億円)

- 資産の部において
 - ・建設仮勘定の増減
 - 建設仮勘定精算による減少分 (高速増殖原型炉漏えい対策設備工事 △166億円等)
 - 新規取得による増加分 (幌延深地層研究センター研究坑道掘削工事 31億円等)
 - ・人形峠の核物質の売却による核物質の減少
 - ・固定資産の減価償却による減少
- 負債の部において
 - ・平成19年度から受入れを開始した廃棄物処理処分負担金の増加により、固定負債が増加。
- 当期総損失4億円は、積立金を取り崩して相殺し、今期末の利益剰余金は25億円となった。

損益計算書

科目	(単位:億円)		科目	(単位:億円)	
	平成20年度	平成19年度		平成20年度	平成19年度
経常費用	1,116	1,015	経常収益	1,112	1,010
業務費	990	888	運営費交付金収益	931	834
受託費	98	96	受託研究収入	99	98
一般管理費	25	27	施設費収益	1	2
財務費用	0	0	資産見返負債戻入	16	11
その他	0	2	廃棄物処理処分負担金収益	54	43
			その他	9	19
臨時損失	10	19	臨時利益	10	1
法人税等	0	0	当期総損失	4	22
合計	1,126	1,034	合計	1,126	1,034

損益計算書の概要

＜平成20年度の業務運営状況＞

費用	1,126億円(対前年度+ 92億円)
= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等	
収益	1,122億円(対前年度+ 110億円)
= 経常収益 + 臨時利益	

費用[1,126億円] > 収益[1,122億円]

当期総損失(△4億円)

- 「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等の一部を改正する法律」に基づき、平成20年度から新たに第二種特定放射性廃棄物の処理処分費を拠出したことにより収益及び費用ともに増加。
- 当期総損失の主な要因は、承継流動資産費用化によるもの。
 - ＜当期総損失の主な発生要因＞
 - ・承継流動資産費用化による損失等 (△ 4億円)

行政サービス実施コスト計算書

科目	(単位:億円)	
	平成20年度	平成19年度
I 業務費用	964	871
(1) 損益計算書上の費用	1,126	1,034
(2) (控除) 自己収入等	△ 163	△ 163
II 損益外減価償却相当額	350	445
損益外減価償却相当額	326	426
損益外固定資産除却相当額	23	18
III 損益外減損損失相当額	3	1
IV 引当外賞与見積額	△ 2	△ 0
V 引当外退職給付増加見積額	64	11
VI 機会費用	62	63
国有財産の無償使用	9	9
政府出資等の機会費用	52	54
VII (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
VIII 行政サービス実施コスト	1,441	1,392

行政サービス実施コスト計算書の概要

- ＜国民の負担となるコスト＞
- 引当外退職給付増加見積額は、退職金の期末における見積額と数理計算上の差異により増加。
 - 損益計算書上の費用の増加により、平成20年度は行政サービス実施コストが増加。

損失の処理に関する書類(案)

科目	(単位:億円)	
	平成20年度	平成19年度
I 当期末処理損失	△ 4	△ 22
当期総損失	△ 4	△ 22
II 損失処理額	△ 4	△ 22
積立金取崩額	△ 4	△ 22

損失の処理の概要

- 当期総損失(4億円)は、積立金を取崩し処理。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所あり。